

たとえば文革当時、中国礼賛派として知られた菅沼正久や山内一男ら経済学者の著作は、マルクス経済学の「商品＝価値関係」や「労働価値説」をめぐる、中国批判の立場に立つマルクス学者、岡稔や副島種典との理論闘争を意識した相当程度に精密な論争を展開していた。しかしこの論争の中で中国国内の論議はあくまで学問上のディシプリンとしてではなく、論争のための素材として扱われる傾向が顕著だった。中国のマルクス主義者との相互対等の理論論争に期待するところは全くなかったのである⁵⁹。そこにはマルクス経済学の理論水準に関して、日本に比べ中国の水準を低く見る定見がやはり強く働いていたと見なくてはならない。

(10) 日本における現代中国研究の「歪み」

こうした現状が日本の現代中国研究にいかなる「歪み」をもたらしているかは想像に難くない。以下、三点にわたってこの歪みについて考えてみよう。

問題の第一は、まずここで日本人研究者が下す中国の現状に関する診断（因果論分析）は、原則的に中国の現状に直接、治療の手を加えることを目的とするものでないということ。その診断から下される処方箋は、一部、中国政策当局者に対する助言の形式を採る場合もあるが、大部分はあくまで日本社会各界の対中政策、対中交流に治療（新政策の立案、従来の政策の修正など）の手を加えることを目的としたものだという点にある。

問題の第二は、一部の例外を除いて中国研究者の大半が上記のような現実的目的に自身の研究が関係していることに十分な方法的自覚を持ち得ない点にある。それゆえ現代中国研究の目的とその成果に直接かかわる利害関係者である日本社会の各界に対して、研究者が採るべき前述の「情報開示」「説明責任」「対話」の「検証手続き」についても、その方法的な必要性が十分自覚されているとは言えない状況にある。

こうした方法論上の無自覚が生じる背景としては、まずは日本人の現代中国研究の目的・成果に利害関係を持つ日本社会各界が、研究者との「対話」を通じた「情報開示」や「アカンタビリティ」によって当該の研究を「検証」する能力も、また「検証手続き」自体を求める内的要求も十分に持たないという点を指摘し得る⁶⁰。日本社会各界にとって現代中国研究が自己の利害に関係するとは言っても、その研究内容は自身が熟知している日本社会自体をテーマにした研究でないこと。すなわち日本社会各界の対中認識は自身の日中交流に限定された個別的、局部（ミクロ）的なものにならないを得ず、マクロ・レベルの認識に不足する。それゆえ彼らの求める現代中国研究は、マクロ的視点とミクロ的視点を結びつけ得る専門的分析にほかならない。

しかし日本社会各界には当該のそうした専門研究の可否の「検証」を求める要請も、また実際「検証」し得るに足る能力も十分には持ち得ない。したがってまた、たとえ日本社会各界から日本人研究者の中国研究に対する反応（批判や賛意）が示されることがあったにせよ、その内容は恣意性の高い個別局部的観点からする主観的なものとならざるを得ず、到底「検証手続き」の名に値するものとはならないのである。

問題の第三は、研究者の主観的意図がいかに中国の現状に直接、治療の手を加える点にないにせよ、現実にはその研究成果は日中関係に影響を与えるのみでなく、間接的に中国の対日政策の変化を引き起こし、ひいては中国の内政にまで影響を及ぼし得るという事実が方法的に十分自覚されていない点にある。このため日本人の中国研究者は研究対象の中国社会に対して、採るべき「情報開示」「説明責任」「対話」の「検証手続き」を当然にも採る姿勢を持たないのである。

かえりみて研究の目的論に関連して再確認しておけば、現代中国研究の対象はあくまで研究上必要とされる一次的資料情報を提供する外国社会と

しての中国社会である。ところでその中国社会は日本人の中国研究の成果によって間接的にではあるが利害得失を被る可能性が高い。具体的には日本人の中国研究は日本社会各界の対中認識を左右し、またそれによって日中関係を左右し、ひいては中国の外交と内政に影響を及ぼす可能性を持っている。こうした事情があるにもかかわらず、中国社会は日本人の中国研究の成果を直接に利用し得る立場にはない。

つまり研究対象である中国社会は、日本人の現代中国研究にとって基本的に目的論（研究目的）を形成し得ない。そしてまた直接の反応（賛意または批判の表明）によって当該研究の内容（具体的には研究目的、研究に用いた情報資料、研究方法、研究成果、成果の公表・利用の形態）について、その当否を検証に晒すことがほぼできない状況にある。つまり研究対象であり研究成果の利害関係者である当事者が、その研究に対する十分な発言権を奪われている状況がここには存在する。

こうした事実があるにもかかわらず、近代科学の本性として現代中国研究も、元来は研究対象である中国社会（政治、経済、文化等）に再構成（治療術）の手を加えようとする意図を、自覚的にか無自覚的にか抱えている。日本人の現代中国研究の大部分が中国の現状を批判的に論じているのもこのためにほかならない。

こうして現代中国の研究者は以下のような方法論的欠落を抱えることになる。

第一に、日本人研究者は研究対象である中国の現状を政策意図をもって変え得るだけの主体的条件を欠く。にもかかわらず、研究対象に再構成の手を加えようとする近代科学方法論の本性から、その因果論分析はあたかも自身にそのための主体的条件が備わっているかのごとく、「主体を擬制化」して対象の中国を再構成し得るかのような「言説（ディスクール）」をもって展開される。

第二に、日本人研究者の大半は研究対象（客体）に対する自身の主体のこの「擬制」性に十分な自

覚を持つことができない。とりわけ自身の研究に不可避に目的論的価値判断がともなうことを認めず、価値判断を越えることこそ研究の「客観性」を確保する方法だと考える研究者の場合は、自身の主体のこの「擬制」性を自覚し得ない程度がいつそう著しくなる。

第三に、主体の「擬制」性に対する無自覚の裏返しの反映として、自身の研究の「真の」主体的条件がむしろ日本社会各界の対中政策、対中交流の状況を変え得る点にあることを方法論的に自覚し得ない。さらにそれゆえ「真の」主体的条件を通じて間接的に中国の対中、対外政策に影響を及ぼし得ることも自覚し得ない。

第四に、研究者の自身の主体的条件に対する以上の方法論的無自覚のゆえに、自身の研究の目的から展開される因果分析がいかなる世界に対していかなる利害関係を有するかも当然自覚し得ない。それゆえ自身の研究に不可避に伴う目的論的価値判断についても方法的な自覚を持ち得ず、自己責任を十分に自覚しまっとうすることができない。

このような研究者は、自身が結局いかなる対象に対し「情報公開」「説明責任」「対話」の「検証手続き」を採るべきかも、方法論的に知り得ない結果にさえなるのである。

[IV]

むすびに代えて

現代中国研究の世界で、日中両国の間に相互連動的な「共同主観性」が働くこと、そしてその「共同主観性」の中に「オリエンタリズム」に代表されるような認識の「歪み」、すなわち欧米世界を「主体」に置いて、アジア世界（アジア・アフリカ・中南米の発展途上諸国）を「客体」に据え、かつ「主体」の側に優位性を与えるような「歪んだ認識」が存在することを逸早く見通した人物として、竹